

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 目時 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画局長 内田 克幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画局長 内田 克幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高	(千円)	3,773,831	4,354,122	7,869,683
経常利益	(千円)	914,850	1,096,455	1,675,424
四半期(当期)純利益	(千円)	767,608	708,745	1,240,538
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,749,782	4,183,198	4,183,198
発行済株式総数	(株)	14,397,032	17,802,832	17,802,832
純資産額	(千円)	8,753,476	12,579,353	12,093,142
総資産額	(千円)	10,518,232	13,637,989	13,208,365
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	53.32	39.81	77.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.50
自己資本比率	(%)	83.2	92.2	91.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	743,396	858,678	1,646,492
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,413,721	73,722	2,571,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	987,717	233,444	2,823,920
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,213,169	5,346,247	4,794,736

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.14	19.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第16期の1株当たり配当額12円50銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。
6. 平成25年12月16日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式総数及び1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に、以下の事項を追加しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(12) SNSサイト内の安全性及び健全性の維持について

当社は、認知度向上と番組個別のファン層の囲い込みを目的として、SNSサイト「BSイレブンファン」を運営しております。本SNSはユーザー同士がコミュニケーションを取るための各種ツールが提供されると共に、不特定多数のユーザーが登録していることから、様々な問題（第三者の知的財産権侵害、プライバシー侵害、猥褻情報等の投稿、第三者への誹謗中傷、営利を目的とした利用、その他関係法令に抵触するおそれのある利用）が発生するリスクがあります。当社では、これらの問題に関しまして、以下のとおり対応策を講じております。

利用規約の明確化

本SNSの利用規約において、ユーザーの皆様には、本SNSサイトの利用に際しての禁止される行為を明確に記載しております。当社は、ユーザーの行為が上記行為に該当すると判断したときは、当該投稿の削除、本SNSサイトの利用停止措置、強制退会処分等の厳格な措置を講ずることとしております。

投稿の監視体制

当社では、本SNSサイトの運営部署により、ユーザーによる投稿の監視を行っております。利用規約に反する行為や、関係法令に抵触すると判断される行為につきましては、発見次第、直ちに対処する体制を構築しております。

以上の各種対策を講ずることにより、当社といたしましては、現段階において一定水準の安全性・健全性が図れているものと認識しております。しかしながら、本SNSサイトが悪用される、若しくは外部からの不正アクセス等により当社の制御が効かない事態が発生、あるいは新たな法規制等により本SNSサイトの運営が困難となった場合、認知度向上等の目的を達成することができず、また当社の信頼性が失墜することにより、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の「(12) 通信販売事業」は、当社ショッピングサイトは現在休止中であるため、事業等のリスクから削除しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が発現する中、緩やかな景気回復基調にある一方で、消費税率の引き上げに伴う影響の長期化などにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの傾向が鈍化しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の71.4%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で9.6%の伸長、中でもBS放送の広告費は、前年比で12.8%増と好調に推移しております（「2014日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は皆様の「心に響くBS11」をコンセプトとして、ターゲットを絞ったクオリティの高い番組作りに引き続き邁進いたしました。平成26年10月の番組改編では、接触率の向上を目的としてレギュラー番組のリニューアルを推進し、女優のとよた真帆氏を起用した『すてきな写真旅2～一眼レフと旅によう～』や、塩谷育代プロを起用した『憧憬 大人のゴルフ旅 Season2』をお届けしております。平成26年10月に『全日本学生柔道体重別選手権大会』、同年11月に『JOCジュニアオリンピックカップ2014 平成26年度全日本卓球選手権大会』を放送するなど、スポーツコンテンツをより強化するとともに、平成27年1月から『世界の鉄道 絶景の旅～イルウェイストーリー～』、『古城のまなざし』等の海外紀行番組の充実を図りました。

また、5分ミニ枠番組をはじめとした一社提供番組への取り組み強化や、BS初登場及び話題の作品にこだわったドラマ編成等が、売上増加に寄与いたしました。

放送外収入として、『ふらり旅 いい酒いい肴』の書籍化、さらに今秋公開予定の邦画『罪の余白』の制作を受注するなど、放送外事業の多角化に努めました。

費用面につきましては、引き続き番組関連費用等の効率的なコントロールに努めながら、認知度向上のための施策として、平成27年2月からSNSを活用した「ぶんぶんイレブンほっこりキャンペーン」を実施し、当社キャラクターのネーミング企画や、当社番組ファンの囲い込みを目指した一大キャンペーンを展開、加えて、全国紙・地方紙への広告出稿を戦略的に実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,354,122千円（前年同期比15.4%増加）となりました。営業利益は1,113,575千円（前年同期比27.2%増加）、経常利益は1,096,455千円（前年同期比19.9%増加）、四半期純利益は708,745千円（前年同期比7.7%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ429,623千円増加し、13,637,989千円（前事業年度末比3.3%増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が551,511千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ56,587千円減少し、1,058,635千円（前事業年度末比5.1%減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が145,438千円増加したものの、買掛金が53,348千円、流動負債のその他が143,751千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ486,211千円増加し、12,579,353千円（前事業年度末比4.0%増加）となりました。この要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ551,511千円増加し、当第2四半期会計期間末には5,346,247千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、858,678千円（前年同期は743,396千円の獲得）となりました。これは主に未払費用の減少119,146千円があったものの、税引前四半期純利益1,096,435千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、73,722千円（前年同期は2,413,721千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67,959千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、233,444千円（前年同期は987,717千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額222,432千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,802,832	17,802,832	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,802,832	17,802,832		

(注) 当社株式は、平成27年3月12日付で、東京証券取引所市場第二部銘柄より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月28日		17,802,832		4,183,198		3,516,989

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	11,140,136	62.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,542,500	8.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	925,800	5.20
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	446,600	2.51
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	364,900	2.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリ トンスクエアタワーZ	159,000	0.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	141,200	0.79
株式会社毎日映画社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	111,340	0.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE ATLANTIS JAPAN GROWTH FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	105,000	0.59
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	101,000	0.57
計	-	15,037,476	84.47

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,801,200	178,012	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,632		
発行済株式総数	17,802,832		
総株主の議決権		178,012	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社所有の自己株式94株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794,736	5,346,247
受取手形及び売掛金	1,368,693	1,394,576
番組勘定	97,144	111,368
その他	297,756	141,269
貸倒引当金	1,600	1,600
流動資産合計	6,556,730	6,991,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,163,225	2,149,007
土地	4,034,756	4,034,756
その他（純額）	261,611	260,564
有形固定資産合計	6,459,594	6,444,328
無形固定資産	10,507	12,876
投資その他の資産	181,533	188,920
固定資産合計	6,651,634	6,646,126
資産合計	13,208,365	13,637,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,901	196,552
未払法人税等	109,000	254,438
その他	684,361	540,609
流動負債合計	1,043,262	991,601
固定負債		
退職給付引当金	33,479	37,279
その他	38,480	29,754
固定負債合計	71,959	67,034
負債合計	1,115,222	1,058,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,198	4,183,198
資本剰余金	3,516,989	3,516,989
利益剰余金	4,393,050	4,879,261
自己株式	96	96
株主資本合計	12,093,142	12,579,353
純資産合計	12,093,142	12,579,353
負債純資産合計	13,208,365	13,637,989

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	3,773,831	4,354,122
売上原価	1,877,953	2,034,729
売上総利益	1,895,877	2,319,393
販売費及び一般管理費	1,020,690	1,205,817
営業利益	875,186	1,113,575
営業外収益		
受取利息	398	684
受取賃貸料	87,222	-
その他	357	635
営業外収益合計	87,978	1,320
営業外費用		
支払利息	4,738	945
賃貸収入原価	30,395	-
休止固定資産減価償却費	-	13,219
株式交付費	6,558	-
上場関連費用	4,786	4,276
その他	1,835	-
営業外費用合計	48,314	18,440
経常利益	914,850	1,096,455
特別損失		
固定資産除却損	-	19
特別損失合計	-	19
税引前四半期純利益	914,850	1,096,435
法人税、住民税及び事業税	75,491	232,839
法人税等調整額	71,751	154,851
法人税等合計	147,242	387,690
四半期純利益	767,608	708,745

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	914,850	1,096,435
減価償却費	56,464	79,807
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,580	3,800
受取利息及び受取配当金	398	684
支払利息	4,738	945
株式交付費	6,558	-
売上債権の増減額(は増加)	5,910	25,883
たな卸資産の増減額(は増加)	11,473	14,224
仕入債務の増減額(は減少)	10,074	53,348
未払金の増減額(は減少)	39,075	44,735
未払費用の増減額(は減少)	7,649	119,146
未払消費税等の増減額(は減少)	43,267	70,124
未収消費税等の増減額(は増加)	27,285	-
その他	19,409	50,159
小計	864,744	942,930
利息及び配当金の受取額	401	687
利息の支払額	4,775	946
法人税等の支払額	116,973	83,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,396	858,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,406,934	67,959
無形固定資産の取得による支出	1,078	-
その他	5,707	5,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,413,721	73,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
配当金の支払額	-	222,432
株式の発行による支出	1,600	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,682	11,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	987,717	233,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	682,607	551,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,776	4,794,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,213,169	5,346,247

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
代理店手数料	482,782千円	542,641千円
広告宣伝費	175,193千円	222,310千円
給与及び手当	125,962千円	142,557千円
退職給付費用	1,944千円	2,335千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金	2,213,169千円	5,346,247千円
現金及び現金同等物	2,213,169千円	5,346,247千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	222,534	12.50	平成26年8月31日	平成26年11月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額12円50銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当金2円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、BSデジタル放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	53円32銭	39円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	767,608	708,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	767,608	708,745
普通株式の期中平均株式数(株)	14,397,032	17,802,738

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月9日

日本BS放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。